

消滅可能性自治体 744

～人口戦略会議の報告書～ (1)

text by Takeshi Karasawa

文 唐澤 剛

2024年4月24日に民間の有識者で構成される「人口戦略会議（三村明夫議長、増田寛也副議長）」の報告書が公表されました。報告書のタイトルは、「令和6年・地方自治体『持続可能性』分析レポート―新たな地域別将来推計人口から分かる自治体の実情と課題―」です。

2014年5月に日本創成会議（増田寛也座長）が、896市町村の消滅可能性都市リストを発表しましたが、この時は2010年から2040年を展望した報告書でした。それから10年が経過し、国立

社会保障・人口問題研究所による最新の地域別将来人口推計に基づき、2020年から2050年を展望する報告書が取りまとめられました。

2014年の分析は、日本の地域別来推計人口における20～39歳の若年女性人口の将来動向に着目したものでした。若年女性人口が減少していくと、出生数は低下を続け、総人口の減少に歯止めがかかりません。人口減少のスピードを考えると、若年女性人口が2010年から2040年までの30年間で50%以上のスピードで急減する地域では、70年後には2割に、100年後には1割程度にまで減っていくことになり、このような896市町村を消滅可能性自治体と定義したものです。

この分析結果は、全国の自治体に衝撃を与え、我が国全体でも、東京一極集中の是正と地方創生が対処すべき喫緊の課題として議論されることになりました。私が担当した内閣官房のまち・ひと・しごと創生本部も、この議論を背景として創設されています。

前回の消滅可能性自治体の中には、東京23区の豊島区も含まれていて大いに物議をかもしました。ただ、豊島区については、推計をする上でデー

タの基準となる年に、たまたま若年女性の人口流出が多かったことが原因であると私は考えており、豊島区の子どもの子ども子育て支援に対する取組みは敬服に値するものでした。

今回の報告書でも、若年女性人口が2020年から2050年までの30年間で50%以上減少する744自治体を消滅可能性自治体としています。

さらに、今回は、各自治体が深刻な人口減少を回避するにはいかなる対策を講ずるべきかという視点からの分析が行われています。

このような分析が行われた理由は、前回の分析以降、各自治体の人口減少対策は、どちらかと言えば人口流出の是正という社会減対策に重点が置かれ過ぎていくさらいがあるからです。東京圏への人口集中は是正していかなければなりません。若年人口を近隣自治体間で奪い合うかのような状況も見られます。今回の報告書では、こうしたゼロサムゲームのような取り組みは、結果として出生率向上に結びつくわけではなく、日本全体の人口減少の基調を変えていく効果は乏しいと指摘しています。次回は、報告書の詳しい内容を見ていきたいと思えます。

Profile

佐久大学客員教授・大阪河崎リハビリテーション大学客員教授
1956年長野県安曇野市生。1980年早稲田大学政治経済学部卒業。同年厚生省に入省。2014年厚生労働省保険局長、2016年内閣官房地方創生総括官。2018年退官。2021年より、社会福祉法人サン・ビジョン理事長。

